

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月20日
【会社名】	サンバイオ株式会社
【英訳名】	SanBio Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 敬太
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	(03)6264-3481(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 角谷 芳広
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	(03)6264-3481(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 角谷 芳広
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 5,440,000,000円 売出金額 (引受人の買取引受による売出し) ブックビルディング方式による売出し 4,500,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 1,755,000,000円 (注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年3月5日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集4,000,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を平成27年3月19日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し3,475,000株（引受人の買取引受による売出し2,500,000株・オーバーアロットメントによる売出し975,000株）の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項を、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」の記載内容を、並びに、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移」、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」及び「第四部 株式公開情報 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
 - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

第2 売出要項

- 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）
- 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）

募集又は売出しに関する特別記載事項

- 3 ロックアップについて

第二部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (2) その他

第四部 株式公開情報

第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

（ただし、「第二部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」については_____ 罫を省略しております。）

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	4,000,000(注)2.	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注)1.平成27年3月5日開催の取締役会決議によっております。

2.発行数については、平成27年3月19日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3.当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	4,000,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注)1.平成27年3月5日開催の取締役会決議によっております。

2.当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注)2.の全文削除及び3.の番号変更

2【募集の方法】

（訂正前）

平成27年3月30日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成27年3月19日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	4,000,000	7,378,000,000	3,992,800,000
計（総発行株式）	4,000,000	7,378,000,000	3,992,800,000

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成27年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（2,170円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は8,680,000,000円となります。

6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

（訂正後）

平成27年3月30日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成27年3月19日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額（1,360円）以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	4,000,000	<u>5,440,000,000</u>	<u>3,312,000,000</u>
計（総発行株式）	4,000,000	<u>5,440,000,000</u>	<u>3,312,000,000</u>

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。

4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成27年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5．仮条件（1,600円～2,000円）の平均価格（1,800円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は7,200,000,000円となります。

6．本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)3.	100	自 平成27年3月31日(火) 至 平成27年4月3日(金)	未定 (注)4.	平成27年4月7日(火)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成27年3月19日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成27年3月30日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成27年3月19日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成27年3月30日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成27年3月5日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成27年3月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成27年4月8日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 申込み在先立ち、平成27年3月23日から平成27年3月27日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	1,360	未定 (注)3.	100	自 平成27年3月31日(火) 至 平成27年4月3日(金)	未定 (注)4.	平成27年4月7日(火)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,600円以上2,000円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成27年3月30日に引受価額と同時に決定する予定であります。需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

フェーズ / aの結果、主力開発品SB623（慢性期脳梗塞用途）の有効性が確認され、新薬としての可能性が高いこと

量産化技術の開発に努め、将来の高い収益性の確保に努めていること

主力開発品SB623の研究開発にリスクがあること

以上の評価に加え、同業他社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は1,600円から2,000円の範囲が妥当であると判断いたしました。

2. 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額（1,360円）及び平成27年3月30日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成27年3月5日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成27年3月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、平成27年4月8日（水）（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
7. 申込み在先立ち、平成27年3月23日から平成27年3月27日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額（1,360円）を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

4【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成27年4月7日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
計	-	4,000,000	-

- (注) 1. 平成27年3月19日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
 2. 上記引受人と発行価格決定日(平成27年3月30日)に元引受契約を締結する予定であります。
 3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	<u>3,025,000</u>	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成27年4月7日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	<u>455,000</u>	
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	<u>390,000</u>	
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	<u>130,000</u>	
計	-	4,000,000	-

- (注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成27年3月30日)に元引受契約を締結する予定であります。
 2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
7,985,600,000	35,000,000	7,950,600,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,170円)を基礎として算出した見込額であります。

- 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
6,624,000,000	30,000,000	6,594,000,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,600円~2,000円)の平均価格(1,800円)を基礎として算出した見込額であります。

- 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

(訂正前)

当社グループ(以下、当社及び連結子会社SanBio, Inc.(米国カリフォルニア州マウンテンビュー市)の2社を指します。)では病気、事故等により失われた運動機能、感覚機能、認知機能を再生させる効能が期待される再生細胞薬の販売を目指して製造開発、非臨床試験、臨床試験等を実施しております。

上記の手取概算額7,950,600千円については、下記に充当する予定であります。

当社グループ製品の脳梗塞以外の疾患(外傷性脳損傷、加齢黄斑変性、パーキンソン病、脊髄損傷、アルツハイマー病)の研究開発段階において発生する研究開発費407,000千円(平成28年1月期188,000千円、平成29年1月期204,000千円、平成30年1月期15,000千円)及び臨床開発費2,436,000千円(平成28年1月期678,000千円、平成29年1月期798,000千円、平成30年1月期420,000千円、平成31年1月期540,000千円)

当社グループ製品の脳梗塞用途に係る研究開発費1,775,000千円(平成28年1月期431,000千円、平成29年1月期672,000千円、平成30年1月期672,000千円)、臨床開発費3,126,600千円(平成28年1月期1,120,000千円、平成29年1月期1,844,000千円、平成30年1月期162,600千円)及び製造費206,000千円(平成28年1月期182,000千円、平成29年1月期24,000千円)

なお、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

(訂正後)

当社グループ(以下、当社及び連結子会社SanBio, Inc.(米国カリフォルニア州マウンテンビュー市)の2社を指します。)では病気、事故等により失われた運動機能、感覚機能、認知機能を再生させる効能が期待される再生細胞薬の販売を目指して製造開発、非臨床試験、臨床試験等を実施しております。

上記の手取概算額6,594,000千円については、下記に充当する予定であります。

当社グループ製品の脳梗塞以外の疾患(外傷性脳損傷、加齢黄斑変性、パーキンソン病、脊髄損傷、アルツハイマー病)の研究開発段階において発生する研究開発費407,000千円(平成28年1月期188,000千円、平成29年1月期204,000千円、平成30年1月期15,000千円)及び臨床開発費2,436,000千円(平成28年1月期678,000千円、平成29年1月期798,000千円、平成30年1月期420,000千円、平成31年1月期540,000千円)

当社グループ製品の脳梗塞用途に係る研究開発費1,103,000千円(平成28年1月期431,000千円、平成29年1月期672,000千円)、臨床開発費2,466,000千円(平成28年1月期1,120,000千円、平成29年1月期1,346,000千円)及び製造費182,000千円(平成28年1月期182,000千円)

なお、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

(訂正前)

平成27年3月30日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	2,500,000	5,425,000,000	東京都港区六本木一丁目6番1号 バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号 1,076,800株 東京都港区西麻布二丁目26番30号 富士フィルム株式会社 434,500株 東京都江東区 川西 徹 212,500株 神奈川県横浜市港北区 森 敬太 212,500株 東京都千代田区大手町一丁目4番2号 丸紅株式会社 195,000株 東京都千代田区内幸町一丁目2番1号 日土地内幸町ビル6階 みずほキャピタル株式会社 192,300株 東京都千代田区永田町二丁目4番8号 ニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合 101,400株 東京都渋谷区 古谷 昇 50,000株 California, USA Brian Frenzel 25,000株
計(総売出株式)	-	2,500,000	5,425,000,000	-

(注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,170円）で算出した見込額であります。

4. 売出数等については今後変更される可能性があります。

5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 3. に記載した振替機関と同一であります。

6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成27年3月30日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	2,500,000	4,500,000,000	東京都港区六本木一丁目6番1号 バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号 1,076,800株 東京都港区西麻布二丁目26番30号 富士フイルム株式会社 434,500株 東京都江東区 川西 徹 212,500株 神奈川県横浜市港北区 森 敬太 212,500株 東京都千代田区大手町一丁目4番2号 丸紅株式会社 195,000株 東京都千代田区内幸町一丁目2番1号 日 土地内幸町ビル6階 みずほキャピタル株式会社 192,300株 東京都千代田区永田町二丁目4番8号 ニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合 101,400株 東京都渋谷区 古谷 昇 50,000株 California, USA Brian Frenzel 25,000株
計(総売出株式)	-	2,500,000	4,500,000,000	-

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、仮条件(1,600円~2,000円)の平均価格(1,800円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	975,000	2,115,750,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社 975,000株
計(総売出株式)	-	975,000	2,115,750,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,170円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 3. に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	975,000	<u>1,755,000,000</u>	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社 975,000株
計(総売出株式)	-	975,000	<u>1,755,000,000</u>	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件（1,600円～2,000円）の平均価格（1,800円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 2. に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

3. ロックアップについて

（訂正前）

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人であるバイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号、富士フィルム株式会社、丸紅株式会社及びニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合、並びに当社株主である大日本住友製薬株式会社、帝人株式会社、SBIインキュベーション株式会社、みずほ証券株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、JAIC USSII No.1,LLC.c/o JAIC America, Inc.、WS Investment Company,LLC、岡野栄之、SMB Cベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合、VentureLending & Leasing ,LLC、VentureLending & Leasing ,LLC及び住友商事株式会社は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成27年7月6日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う東京証券取引所での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、売出人であり貸株人である川西徹及び森敬太、並びに売出人であるBrian Frenzel及び古谷昇は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成27年7月6日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等は除く。）等を行わない旨合意しております。

加えて、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始日）日（当日含む）後180日目の平成27年10月4日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容の一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

（訂正後）

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人であるバイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号、富士フィルム株式会社、丸紅株式会社及びニッセイ・キャピタル4号投資事業有限責任組合、並びに当社株主である大日本住友製薬株式会社、帝人株式会社、SBIインキュベーション株式会社、みずほ証券株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、JAIC USSII No.1,LLC.c/o JAIC America, Inc.、WS Investment Company,LLC、岡野栄之、VentureLending & Leasing ,LLC、VentureLending & Leasing ,LLC及び住友商事株式会社は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成27年7月6日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、主幹事会社を通して行う東京証券取引所での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、売出人であり貸株人である川西徹及び森敬太、並びに売出人であるBrian Frenzel及び古谷昇は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成27年7月6日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等は除く。）等を行わない旨合意しております。

加えて、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始日）日（当日含む）後180日目の平成27年10月4日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容の一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、当社株式の割当を受けた者（SMB Cベンチャーキャピタル1号投資事業有限責任組合及び三菱UFJキャピタル株式会社）及び当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(参考情報) サンバイオグループの経営指標等

(訂正前)

(省略)

(連結経営指標等)

(単体経営指標等)

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成25年12月期
	(省略)			(省略)	
資本金 (ドル) (千円)	34,805,712 4,115,775	34,805,712 4,115,775	34,805,712 4,115,775	35,259,480 4,169,433	35,263,710 4,169,934
発行済株式総数 (株)	<u>37,646,098</u>	37,656,098	37,706,098	37,822,201	38,245,277
純資産額 (ドル) (千円)	2,398,381 283,609	1,344,303 158,964	6,202,842 733,486	13,486,564 1,594,786	18,868,369 2,231,185
	(省略)			(省略)	

(注記省略)

(訂正後)

(省略)

(連結経営指標等)

(単体経営指標等)

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成25年12月期
	(省略)			(省略)	
資本金 (ドル) (千円)	34,805,712 4,115,775	34,805,712 4,115,775	34,805,712 4,115,775	35,259,480 4,169,433	35,263,710 4,169,934
発行済株式総数 (株)	<u>37,656,098</u>	37,656,098	37,706,098	37,822,201	38,245,277
純資産額 (ドル) (千円)	2,398,381 283,609	1,344,303 158,964	6,202,842 733,486	13,486,564 1,594,786	18,868,369 2,231,185
	(省略)			(省略)	

(注記省略)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

第1連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(以下省略)

(訂正後)

第1期連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(以下省略)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(2)【その他】

(訂正前)

業績の概要

(最近の経営成績の概要)

第2期連結会計年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の経営成績の概要を参考までに掲げると次のとおりであります。

なお、本書提出日時点で金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は終了していません。

(単位：千円)

	第2期連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
事業収益	3,229,211

注) 事業収益には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

最近の経営成績及び財政状態の概況

平成27年3月19日開催の取締役会において承認された第2期連結会計年度(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

【連結財務諸表】
イ【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,228,551
その他	29,464
流動資産合計	1,258,016
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	324
機械装置及び運搬具	6,116
工具、器具及び備品	11,838
有形固定資産合計	18,279
投資その他の資産	478,761
固定資産合計	497,041
資産合計	1,755,057
負債の部	
流動負債	
短期借入金	100,000
未払金	25,754
未払費用	59,680
賞与引当金	10,253
繰延税金負債	180,922
その他	3,895
流動負債合計	380,506
固定負債	
長期借入金	1,100,000
繰延税金負債	361,845
固定負債合計	1,461,845
負債合計	1,842,351
純資産の部	
株主資本	
資本金	89,573
資本剰余金	3,801,016
利益剰余金	3,990,534
株主資本合計	99,944
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	11,830
その他の包括利益累計額合計	11,830
新株予約権	819
純資産合計	87,294
負債純資産合計	1,755,057

口【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
事業収益	3,229,211
事業費用	
研究開発費	623,415
その他の販売費及び一般管理費	357,048
事業費用合計	980,464
営業利益	2,248,746
営業外収益	
受取利息	272
その他	14
営業外収益合計	287
営業外費用	
支払利息	5,421
為替差損	13,943
その他	1,122
営業外費用合計	20,487
経常利益	2,228,546
特別損失	
固定資産除却損	269
特別損失合計	269
税金等調整前当期純利益	2,228,276
法人税、住民税及び事業税	284
法人税等調整額	491,726
法人税等合計	492,010
少数株主損益調整前当期純利益	1,736,265
当期純利益	1,736,265

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,736,265
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	35,690
その他の包括利益合計	35,690
包括利益	1,700,574
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,700,574
少数株主に係る包括利益	-

八【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,500	3,713,942	5,726,800	2,010,357
当期変動額				
新株の発行	87,073	87,073		174,147
当期純利益			1,736,265	1,736,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	87,073	87,073	1,736,265	1,910,413
当期末残高	89,573	3,801,016	3,990,534	99,944

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,520	47,520	-	1,962,836
当期変動額				
新株の発行				174,147
当期純利益				1,736,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,690	35,690	819	34,870
当期変動額合計	35,690	35,690	819	1,875,542
当期末残高	11,830	11,830	819	87,294

二【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,228,276
減価償却費	5,625
賞与引当金の増減額（は減少）	10,253
受取利息	272
為替差損	4,640
支払利息	5,421
株式交付費	1,122
固定資産除却損	269
売上債権の増減額（は増加）	535
前渡金の増減額（は増加）	1,065
その他の流動資産の増減額（は増加）	12,154
未払金の増減額（は減少）	28,468
未払費用の増減額（は減少）	13,741
前受金の増減額（は減少）	2,416,415
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,969
小計	211,872
利息及び配当金の受取額	232
利息の支払額	6,806
法人税等の支払額	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	473,000
有形固定資産の取得による支出	3,105
その他	4,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	480,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による純増減額（は減少）	100,000
長期借入れによる収入	1,100,000
株式の発行による収入	149,674
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23,441
新株予約権の発行による収入	729
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,373,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,015
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	789,944
現金及び現金同等物の期首残高	438,607
現金及び現金同等物の期末残高	1,228,551

【連結注記表】

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
1株当たり純資産額	2円22銭
1株当たり当期純利益金額	44円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
当期純利益(損失)金額(千円)	1,736,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,736,265
期中平均株式数(株)	39,183,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数2,689,709個) この概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（公募増資）

当社は、平成27年4月8日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成27年3月5日及び平成27年3月19日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行及び株式売出しを決議いたしました。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 4,000,000株
募集株式の払込金額	1,360円
払込期日	平成27年4月7日（火曜日）
増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、平成27年3月30日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
募集方法	発行価格での一般募集とし、野村證券株式会社、みずほ証券株式会社、株式会社SBI証券及びSMB C日興証券株式会社に、全株式を引受価額で買取引受させる。なお、引受価額が払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。
発行価格	未定（募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、平成27年3月30日に決定する。）
申込期間	平成27年3月31日（火曜日）から 平成27年4月3日（金曜日）まで
申込株数単位	100株
株式受渡期日	平成27年4月8日（水曜日）
引受人の対価	引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。
払込取扱場所	株式会社三井住友銀行 日比谷支店
資金の用途（予定）	脳梗塞以外の疾患（外傷性脳損傷、加齢黄斑変性、パーキンソン病、脊髄損傷、アルツハイマー病）の研究開発段階に応じて発生する研究開発費及び臨床開発費並びに脳梗塞用途に係る研究開発費、臨床開発費及び製造費に充当する。

前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。

前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

(訂正前)

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成25年11月8日	バイオインノベーション株式会社 代表取締役 川西 徹	東京都江東区東雲一丁目9番32号	特別利害関係者等(当社の親会社及び大株主上位10名)	SanBio, Inc. Keita Mori, President	アメリカ合衆国カリフォルニア州	特別利害関係者等(当社の親会社)	25,000	-	合併による
平成26年1月1日	SanBio, Inc. Keita Mori, President	アメリカ合衆国カリフォルニア州	特別利害関係者等(当社の親会社及び大株主上位10名)	川西 徹	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	12,433,686	0 (0) (注)4	三角合併による
(省略)									

(注記省略)

(訂正後)

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成25年11月8日	バイオインノベーション株式会社 代表取締役 川西 徹	東京都江東区東雲一丁目9番32号	特別利害関係者等(当社の親会社及び大株主上位10名)	SanBio, Inc. Keita Mori, President	アメリカ合衆国カリフォルニア州	特別利害関係者等(当社の親会社)	25,000	1,575,000 (63) (注)4	三角合併の実施のため
平成26年1月1日	SanBio, Inc. Keita Mori, President	アメリカ合衆国カリフォルニア州	特別利害関係者等(当社の親会社及び大株主上位10名)	川西 徹	東京都江東区	特別利害関係者等(当社代表取締役会長)	12,433,686	0 (0) (注)4	三角合併による
(省略)									

(注記省略)